

## 2013年度の埼玉県内及び国内経済の成長率予測の修正

最近の金融・経済動向を踏まえ、2012年12月に行った埼玉県内及び国内経済の成長率予測の修正を実施した。その背景は以下のとおりである。

### ●修正見通しの背景

国内経済は、円高是正や株価上昇の効果、輸出の持ち直しなどから、1～3月期の実質国内総生産は年率換算で4.1%と、高成長となった。

先行きについては、円高是正や株価上昇の効果、海外経済の緩やかな回復に伴う輸出の持ち直し、緊急経済対策の効果などから、景気は回復する見通しである。また、年度半ばから終わりにかけて、2014年4月の消費税率引き上げ前の駆け込み需要によって個人消費や住宅投資の民間需要が押し上げられるものと予想する。

なお、景気下振れのリスクとしては、①欧州の政府債務問題再燃、②米国経済の財政問題による下振れ、③中国経済の信用バブル問題による下振れなどに留意する必要がある。

### ◆埼玉県内経済

#### ○2013年度の見通し

2013年度の埼玉県内実質総生産の成長率を2.5%(前回予測:1.3%)と上方修正。

株価上昇を背景とした消費者マインドの改善による個人消費の持ち直しを主因に上方修正する。

円高是正や海外経済の緩やかな回復に伴い輸出が持ち直すもとで、生産活動の持ち直しが本格化する。設備投資は、生産活動が上向くことを受けて、徐々に回復し、圏央道インター中心に工場や物流施設などの投資も期待される。また、年度半ばには、消費税率引き上げ前の駆け込み需要から、住宅投資や個人消費の押し上げが見込まれる。

#### ◇個人消費

持ち直しが続く。株価上昇を背景とした消費者マインドの改善から1.3%→1.9%へ上方修正する。有効求人倍率の緩やかな上昇、夏のボーナス支給額の増加など雇用・所得環境が持ち直している。年度末にかけて消費税率引き上げ前の駆け込み需要が見込まれる。

なお、当研究所が2013年5月に実施した「2013年度夏季ボーナス支給予定調査」において従業員一人当たりの平均支給予定額(加重平均)は、全産業で前年同期比2.6%の増加となっている。

#### ◇住宅投資

増加する。金利や地価の先高観、株価上昇もあって住宅取得マインドが改善することから増加する。年度半ばには消費税率引き上げ前の駆け込み需要が期待される。

#### ◇設備投資

徐々に回復。円高是正による輸出の改善から生産活動が上向き、これによる設備投資への影響を想定し上方修正する。県内では、圏央道インター中心に製造業や物流施設などの建設投資が期待される。

なお、財務省による25年4-6月期の「法人企業景気予測調査(埼玉県分)」では、2013年度設備投資計画額は「全規模・全産業」で前年度比24.1%増となっている。

◇公共投資

増加する。緊急経済対策の効果が年度後半に本格化することが見込まれることから上方修正する。国の緊急経済対策による2012年度2月補正予算と合わせた13か月予算では社会インフラ整備関連予算が23.2%増となっている。

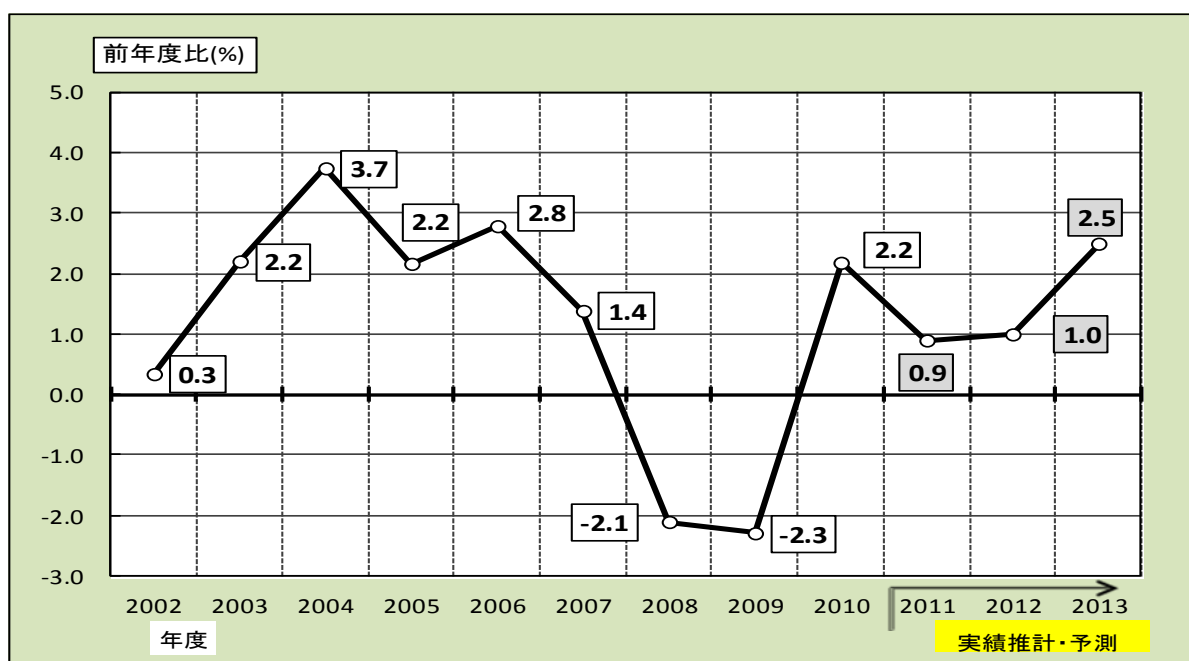
図表 1. 県内総生産の成長率 前年度比伸び率 (%)

年度 県内総生産 (需要項目)	2010 実績	2011 実績 推計	2012実績推計・		2013予測	
			2013年 7月修正	2012年 12月修正	2013年 7月修正	2012年 12月予測
実質県内総生産	2.2	0.9	1.0	0.9	2.5	1.3
個人消費	▲ 0.8	0.3	1.0	0.9	1.9	1.3
住宅投資	0.5	3.7	2.7	2.7	5.0	5.0
設備投資	▲ 4.7	2.0	1.0	1.0	3.5	2.5
政府最終消費支出	▲ 0.3	1.0	1.3	1.3	1.2	1.2
公共投資	23.7	▲ 3.0	▲ 1.0	▲ 1.0	2.0	▲ 2.0
財貨・サービスの移出	1.4	0.1	▲ 1.0	▲ 1.0	0.6	0.3
財貨・サービスの移入	1.4	0.7	0.5	0.5	1.4	1.4
名目県内総支出	0.6	0.3	0.2	0.1	1.7	0.8

(資料) 埼玉県総務部 実績推計と予測はぶぎん地域経済研究所

(注) 名目県内総生産と同県内総支出は一致するので、内訳は県内総支出で表示した。

図表 2. 実質県内総生産の推移



## ◆国内経済

### ○2013年度の見通し

2013年度の実質国内総生産の成長率は、2.8%(前回予測：1.2%)と上方修正。

株価上昇を背景とした消費者マインドの改善による個人消費の持ち直し、円高是正による輸出環境の改善、緊急経済対策の効果から上方修正した。

#### ◇個人消費

持ち直す。株価上昇や円高是正を背景に景気回復への期待感で消費者マインドが改善しており、今夏のボーナス支給額も前年を上回ることから、上方修正する。生産活動や企業収益の回復に伴う雇用・所得環境の改善を背景に持ち直すと予想する。年度末にかけて耐久消費財を中心に消費税率引き上げ前の駆け込み需要が見込まれる。

#### ◇住宅投資

増加する。金利や地価の先高観が生じ住宅取得マインドが高まると想定し上方修正する。被災地での民間住宅の再建が続くことが予想される。また、持家や戸建分譲を中心に年度半ばには消費税率引き上げ前の駆け込み需要の本格化が見込まれる。

#### ◇設備投資

回復するが小幅。生産持ち直しに伴う企業収益の改善を受けて回復するものの、需要の拡大が見込まれる新興国などへの設備投資の海外移転の動きが継続するため、国内投資の回復は緩やかなものとなる。

#### ◇公共投資

増加する。「アベノミクス」の大型経済対策で盛り込まれた公共事業が本格化すると想定し上方修正する。

#### ◇輸出

持ち直す。円高是正による輸出環境の改善から上方修正する。米国を中心とする海外経済の緩やかな回復を受けて持ち直す。米国経済は個人消費の堅調、住宅市場の回復を背景に、緩やかなながらも回復が続く。ユーロ圏経済は、欧州の政府債務問題の影響から低迷が続く。中国経済は、投資過熱への警戒感から引き締め気味の政策スタンスがとられ、緩慢な成長にとどまる。

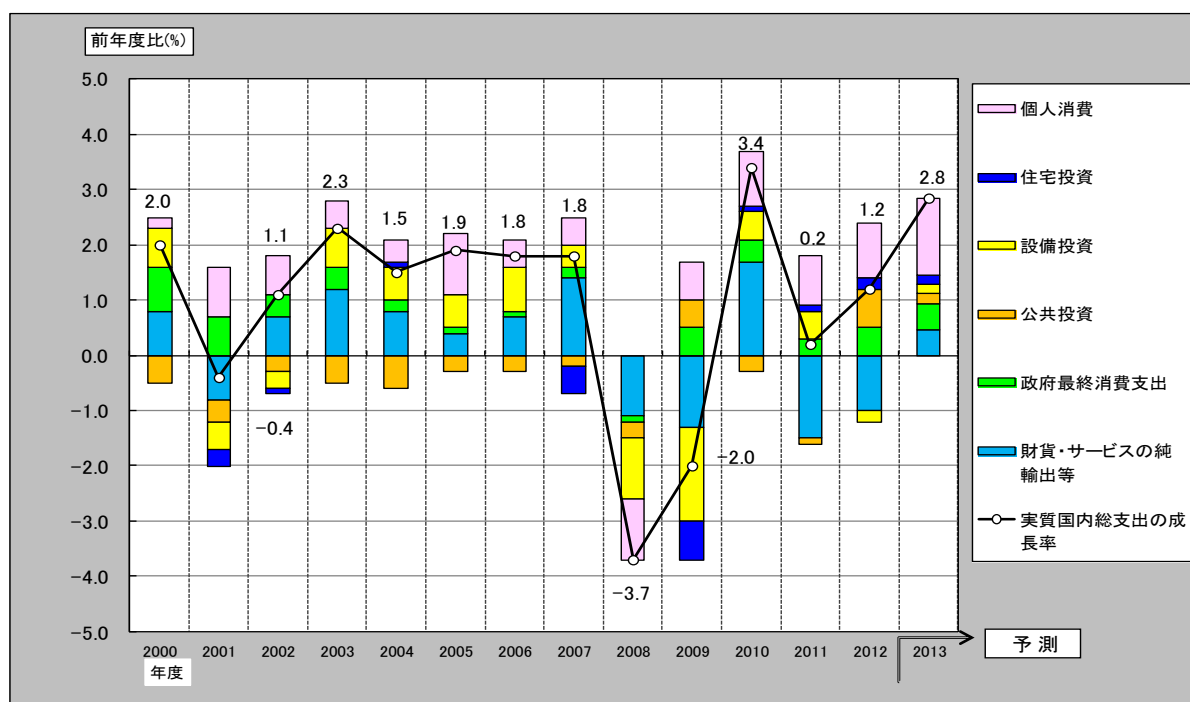
図表3. 実質国内総生産の成長率 前年度比伸び率 (%)

国内総生産 (需要項目)	年 度	2010 実績	2011 実績	2012 実績	2013予測	
					2013年 7月修正	2012年 12月予測
実質国内総生産		3.4	0.2	1.2	2.8	1.2
個人消費		1.7	1.5	1.6	2.4	1.2
住宅投資		2.2	3.7	5.3	6.5	4.5
設備投資		3.6	4.1	▲ 1.4	1.2	2.0
政府最終消費支出		2.0	1.4	2.2	2.5	1.3
公共投資		▲ 6.4	▲ 2.2	15.0	4.0	▲ 6.9
財貨・サービスの輸出		17.2	▲ 1.6	▲ 1.3	4.7	2.5
財貨・サービスの輸入		12.0	5.3	3.8	2.0	2.2
名目国内総生産		1.3	▲ 1.4	0.3	2.1	0.7

(資料) 内閣府、予測はぶぎん地域経済研究所

(注) 国内総生産と国内総支出は一致するので、内訳は国内総支出で表示した。

図表4. 実質国内総支出の項目別寄与度



以上